

平成31年度

当初予算(案)概要

( 一般会計 )

( 特別会計 )

(下水道事業会計)

(水道事業会計)



新発田市



I	平成31年度当初予算会計別一覧表	1
II	平成31年度一般会計当初予算概要	2
(1)	概要	2
(2)	歳入予算の概要	4
(3)	歳出予算の概要	11
III	平成31年度特別会計当初予算概要	15
(1)	土地取得事業特別会計	15
(2)	国民健康保険事業特別会計	16
(3)	介護保険事業特別会計	17
(4)	後期高齢者医療特別会計	18
(5)	宅地造成事業特別会計	19
(6)	食品工業団地造成事業特別会計	19
(7)	コミュニティバス事業特別会計	20
(8)	藤塚浜財産区特別会計	20
IV	平成31年度下水道事業会計当初予算概要	21
V	平成31年度水道事業会計当初予算概要	22

# I 平成31年度当初予算会計別一覧表

会計区分		年 度	本年度 当 初 予算額	前年度 当 初 予算額	増減額	増減率
			千円	千円	千円	%
一 般 会 計			41,130,000	41,000,000	130,000	0.3
特 別 会 計	土 地 取 得 事 業 特 別 会 計		42	41	1	2.4
	国民健康保険事業特別会計		8,500,000	8,335,000	165,000	2.0
	介護保険事業特別会計		10,676,000	10,117,000	559,000	5.5
	後期高齢者医療特別会計		1,020,000	1,045,000	△ 25,000	△ 2.4
	農業集落排水事業特別会計		—	623,000	△ 623,000	皆減
	下水道事業特別会計		—	5,857,000	△ 5,857,000	皆減
	宅地造成事業特別会計		7,535	20,842	△ 13,307	△ 63.8
	食品工業団地造成事業特別会計		103,419	52,650	50,769	96.4
	コミュニティバス事業特別会計		168,900	171,800	△ 2,900	△ 1.7
	藤塚浜財産区特別会計		9,400	9,300	100	1.1
	計			20,485,296	26,231,633	△ 5,746,337
下水道事業会計	収益的	収 入	(3,599,333)	—	(3,599,333)	皆増
		支 出	3,469,895	—	3,469,895	皆増
	資本的	収 入	(5,237,117)	—	(5,237,117)	皆増
		支 出	5,753,331	—	5,753,331	皆増
	特例的	収 入	(238,024)	—	(238,024)	皆増
		支 出	216,248	—	216,248	皆増
水道事業会計	収益的	収 入	(2,320,715)	(2,178,827)	(141,888)	(6.5)
		支 出	2,129,503	2,115,168	14,335	0.7
	資本的	収 入	(883,495)	(808,034)	(75,461)	(9.3)
		支 出	1,848,090	1,673,439	174,651	10.4
合 計			75,032,363	71,020,240	4,012,123	5.6

## Ⅱ 平成31年度一般会計当初予算概要

### (1) 概要

平成31年度の新発田市一般会計予算額は411億3千万円で、対前年度比1億3千万円、0.3%の増額とした。これまで、まちづくりの柱に据えてきた「少子化対策」、「産業振興」、「教育の充実」の取組を継続するとともに、新たに「健康長寿」を柱に据え、当市の課題である人口減少問題に正対しながら、将来にわたる健全財政も見据えた予算とした。

国内景気に目を向けると、景気は、緩やかに回復しており、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。

そのような状況の中、歳入面では、市税において、市民税で、個人、法人ともに引き続き堅調な伸びを見込み、4千9百万円、1.0%の増額とし、固定資産税では、新增築家屋の増加を見込み、3千3百万円、0.7%の増額としたことなどにより、全体では9千9百万円、0.9%の増額とした。地方交付税においては、合併算定替措置の縮減の影響などがあるものの、7年ぶりとなる国の地方財政計画上のプラス分を反映し、3億2百万円、2.6%の増額、国県支出金においては、廃止石油坑井封鎖事業の増額や国の経済対策であるプレミアム付商品券発行事業の実施などにより、4億9千万円、6.5%の増額とした。

一方、市債については、旧庁舎跡地整備や住吉小学校グラウンド整備などの大規模建設事業の完了などにより、12億2千7百万円、36.2%の減額とした。

歳出面では、人件費において、給与改定や定年退職者数の増加に伴う退職手当の増額など、1億9千6百万円、3.1%の増額、物件費は、ほ場整備事業の進捗に伴う遺跡発掘調査の増加などにより、7千1百万円、1.2%の増額、扶助費は、障害者自立支援給付事業における国の制度改正や新規事業者算入に伴う利用者の増加などにより、3億1千万円、3.7%の増額、補助費等は、農業集落排水事業特別会計及び下水道事業特別会計を廃止し、下水道事業会計を設置することに伴い、一般会計からの繰出金の支出科目を補助金へ変更するなどにより、25億6千6百万円、60.9%の増額とした。

一方、普通建設事業は、市庁舎建設事業や住吉小学校グラウンド整備事業の完了などにより、10億5千3百万円、28.3%の減額、繰出金は、前述のとおり、農業集落排水事業特別会計及び下水道事業特別会計の下水道事業会計への移行などにより、17億4千9百万円、33.3%の減額とした。

これらによる歳入・歳出の財源調整のため、一般財源分として財政調整基金から5億4千6百万円を繰り入れることとした。

### 当初予算総額と主な内容

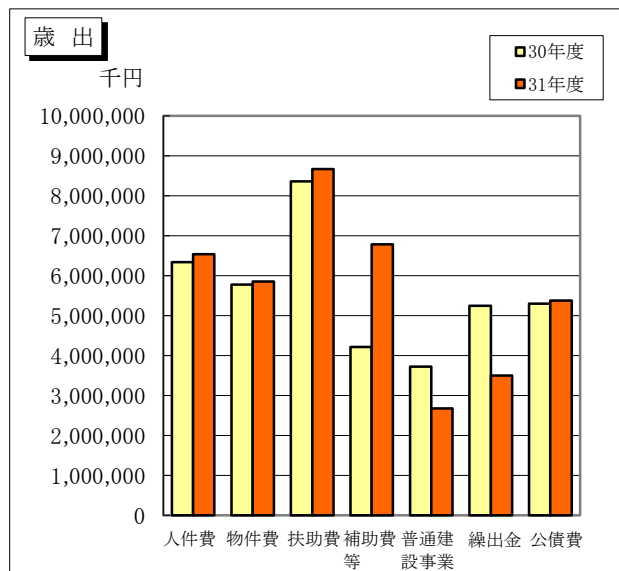
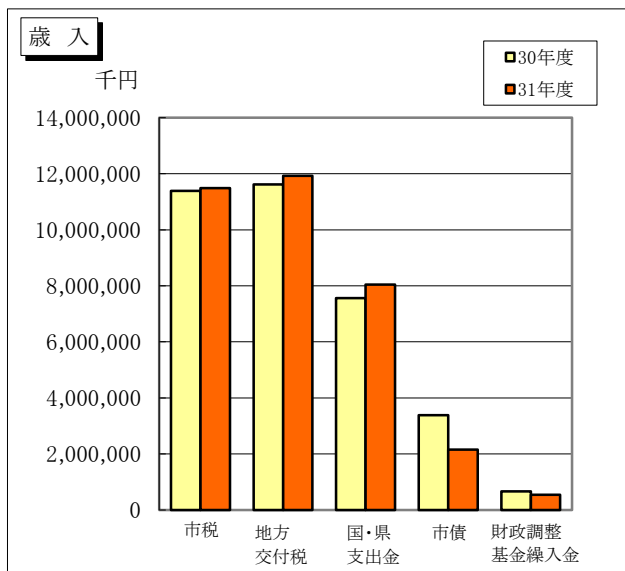
(単位:千円、%)

区分		本年度当初 予算額	前年度当初 予算額	増減額	増減率
予算額		41,130,000	41,000,000	130,000	0.3
主な歳入	市税	11,489,137	11,390,140	98,997	0.9
	地方交付税	11,922,000	11,620,000	302,000	2.6
	国・県支出金	8,048,093	7,558,405	489,688	6.5
	市債	2,160,464	3,387,240	△ 1,226,776	△ 36.2
	財政調整基金繰入金	546,017	664,438	△ 118,421	△ 17.8
主な歳出	人件費	6,536,421	6,340,344	196,077	3.1
	物件費	5,850,428	5,779,428	71,000	1.2
	扶助費	8,668,304	8,358,055	310,249	3.7
	補助費等	6,782,241	4,215,816	2,566,425	60.9
	普通建設事業	2,672,625	3,725,718	△ 1,053,093	△ 28.3
	繰出金	3,499,157	5,248,441	△ 1,749,284	△ 33.3
	公債費	5,379,370	5,299,691	79,679	1.5

※歳入の区分は、予算書の「款」による。

また、歳出の区分は、地方財政状況調査の「性質別」による。

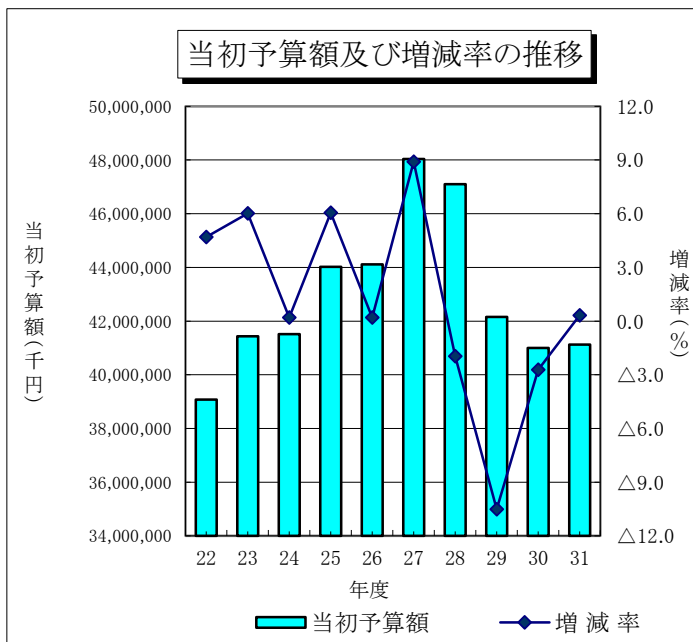
## 歳入歳出の対前年度比



## 当初予算額の推移

(単位:千円、%)

年 度	当初予算額	増 減 率
22	39,080,000	4.7
23	41,430,000	6.0
24	41,510,000	0.2
25	44,020,000	6.0
26	44,110,000	0.2
27	48,040,000	8.9
28	47,100,000	△ 2.0
29	42,150,000	△ 10.5
30	41,000,000	△ 2.7
31	41,130,000	0.3



用 語 明	地方財政計画	地方交付税法第7条の規定に基づき国が作成する地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類
	地方交付税	国が地方税収入の少ない地方団体に財源を保障するため、国税5税（所得税等）の一定割合の額を交付するもの
	合併特例債	合併後10年間の市町村建設計画に基づいて行う事業に対し、借入れることができる市債（借金）。（東日本大震災の影響により、計画を変更すれば被災地は最長20年間、被災地以外でも最長15年間借入れ可能となった。） 元利償還金の70%が後年度に交付税措置される。
	物件費	人件費、扶助費、補助費などを除く、消費的経費（旅費、委託料等）として支出される経費
	扶助費	社会保障制度の一環として各種の法令（生活保護法、児童福祉法等）に基づいて、現金や現品などを支給する経費
	補助費等	他の地方公共団体や法人等への補助経費や地方公営企業法第17条の2の規定に基づき繰出す経費
	普通建設事業費	道路や小中学校の新改築などの建設事業に要する経費
	繰出金	一般会計と特別会計または特別会計相互間において支出される経費
	財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するための積立金

## (2) 歳入予算の概要

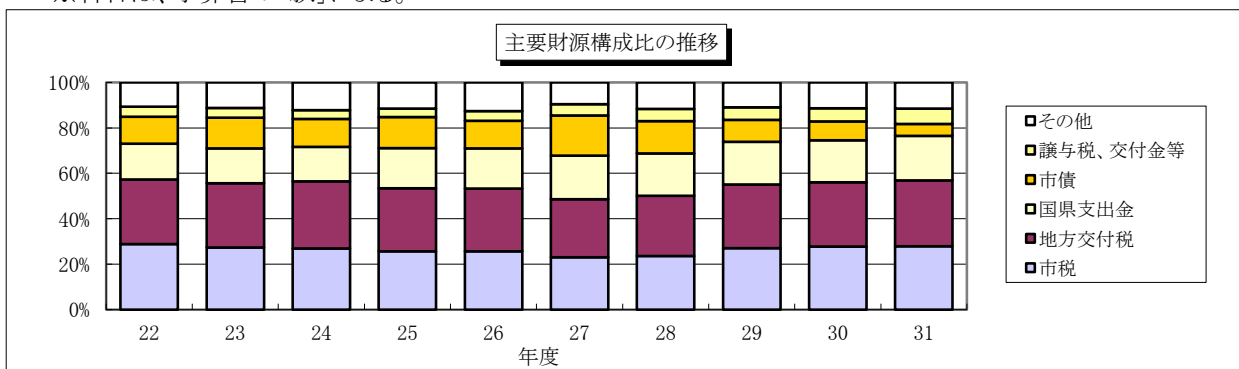
市税は、給与所得の伸びなどから、9千9百万円、0.9%の増額、地方特例交付金は、子ども・子育て支援臨時交付金の新設などから3億3千1百万円、533.5%の増額、地方交付税は、合併算定代替措置の縮減はあるものの、公債費算入額の増や7年ぶりとなる国の地方財政計画上のプラス分を反映し、3億2百万円、2.6%の増額とした。

一方、市債については、庁舎建設事業が完了したことや、小中学校等の整備事業の年次計画による減、また、国の地方財政計画における臨時財政対策債の発行予定額の減などにより、12億2千7百万円、36.2%の減額とした。

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
1 市税	11,489,137	27.9	11,390,140	27.8	98,997	0.9
2 地方譲与税	375,700	0.9	391,000	1.0	△ 15,300	△ 3.9
3 利子割交付金	18,000	0.0	10,000	0.0	8,000	80.0
4 配当割交付金	45,000	0.1	32,000	0.1	13,000	40.6
5 株式等譲渡所得割交付金	35,000	0.1	35,000	0.1	0	0.0
6 地方消費税交付金	1,756,000	4.3	1,700,000	4.1	56,000	3.3
7 ゴルフ場利用税交付金	67,000	0.2	76,000	0.2	△ 9,000	△ 11.8
8 自動車取得税交付金	44,000	0.1	74,000	0.2	△ 30,000	△ 40.5
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	5,900	0.0	6,000	0.0	△ 100	△ 1.7
10 地方特例交付金	392,752	1.0	62,000	0.2	330,752	533.5
11 地方交付税	11,922,000	29.0	11,620,000	28.3	302,000	2.6
12 交通安全対策特別交付金	11,121	0.0	12,223	0.0	△ 1,102	△ 9.0
13 電源立地促進対策交付金	6,444	0.0	6,622	0.0	△ 178	△ 2.7
14 石油貯蔵施設立地対策交付金	7,174	0.0	7,174	0.0	0	0.0
15 分担金及び負担金	324,073	0.8	449,346	1.1	△ 125,273	△ 27.9
16 使用料及び手数料	617,337	1.5	601,880	1.5	15,457	2.6
17 国庫支出金	4,890,237	11.9	4,618,791	11.3	271,446	5.9
18 県支出金	3,157,856	7.7	2,939,614	7.2	218,242	7.4
19 財産収入	62,795	0.1	91,632	0.2	△ 28,837	△ 31.5
20 寄附金	407,236	1.0	307,445	0.7	99,791	32.5
21 繰入金	1,231,524	3.0	1,150,390	2.8	81,134	7.1
22 繰越金	300,000	0.7	300,000	0.7	0	0.0
23 諸収入	1,803,250	4.4	1,731,503	4.2	71,747	4.1
24 市債	2,160,464	5.3	3,387,240	8.3	△ 1,226,776	△ 36.2
歳入合計	41,130,000	100.0	41,000,000	100.0	130,000	0.3

※科目は、予算書の「款」による。

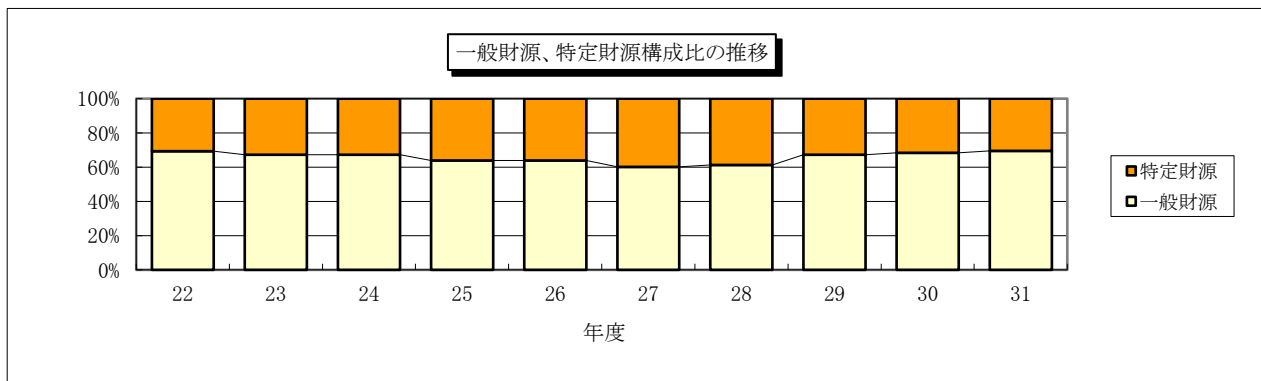


# 一般財源及び特定財源

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		財 源 内 訳			
	予算額	構成比	特定財源		一般財源	
			予算額	構成比	予算額	構成比
1 市税	11,489,137	27.9			11,489,137	27.9
2 地方譲与税	375,700	0.9			375,700	0.9
3 利子割交付金	18,000	0.0			18,000	0.0
4 配当割交付金	45,000	0.1			45,000	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	35,000	0.1			35,000	0.1
6 地方消費税交付金	1,756,000	4.3			1,756,000	4.3
7 ゴルフ場利用税交付金	67,000	0.2			67,000	0.2
8 自動車取得税交付金	44,000	0.1			44,000	0.1
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	5,900	0.0			5,900	0.0
10 地方特例交付金	392,752	1.0			392,752	1.0
11 地方交付税	11,922,000	29.0			11,922,000	29.0
12 交通安全対策特別交付金	11,121	0.0	11,121	0.0		
13 電源立地促進対策交付金	6,444	0.0	6,444	0.0		
14 石油貯蔵施設立地対策交付金	7,174	0.0	7,174	0.0		
15 分担金及び負担金	324,073	0.8	324,073	0.8		
16 使用料及び手数料	617,337	1.5	562,619	1.4	54,718	0.1
17 国庫支出金	4,890,237	11.9	4,890,237	11.9		
18 県支出金	3,157,856	7.7	3,152,956	7.7	4,900	0.0
19 財産収入	62,795	0.1	49,832	0.1	12,963	0.0
20 寄附金	407,236	1.0	140,570	0.3	266,666	0.7
21 繰入金	1,231,524	3.0	685,505	1.7	546,019	1.3
22 繰越金	300,000	0.7			300,000	0.7
23 諸収入	1,803,250	4.4	1,757,281	4.3	45,969	0.1
24 市債	2,160,464	5.3	1,022,300	2.4	1,138,164	2.9
歳入合計	41,130,000	100.0	12,610,112	30.6	28,519,888	69.4

※科目は、予算書の「款」による。



## 解 説

一般財源 … 財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもの  
(地方税、地方譲与税、地方交付税など)

特定財源 … 財源の用途が特定されているもの  
(国庫支出金、県支出金、地方債、分担金、負担金、使用料、手数料など)

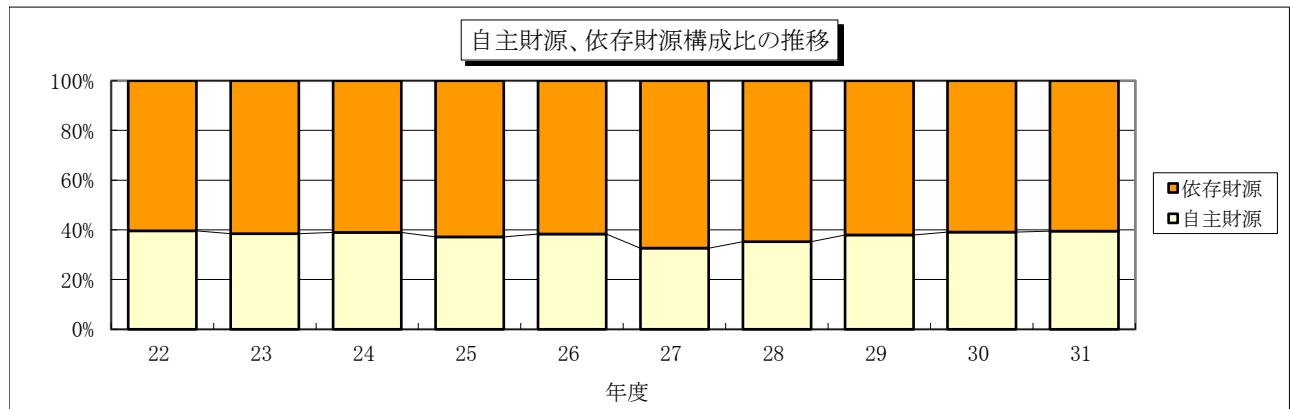


# 自主財源及び依存財源

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		財 源 内 訳			
	予算額	構成比	依存財源		自主財源	
			予算額	構成比	予算額	構成比
1 市税	11,489,137	27.9			11,489,137	27.9
2 地方譲与税	375,700	0.9	375,700	0.9		
3 利子割交付金	18,000	0.0	18,000	0.0		
4 配当割交付金	45,000	0.1	45,000	0.1		
5 株式等譲渡所得割交付金	35,000	0.1	35,000	0.1		
6 地方消費税交付金	1,756,000	4.3	1,756,000	4.3		
7 ゴルフ場利用税交付金	67,000	0.2	67,000	0.2		
8 自動車取得税交付金	44,000	0.1	44,000	0.1		
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	5,900	0.0	5,900	0.0		
10 地方特例交付金	392,752	1.0	392,752	1.0		
11 地方交付税	11,922,000	29.0	11,922,000	29.0		
12 交通安全対策特別交付金	11,121	0.0	11,121	0.0		
13 電源立地促進対策交付金	6,444	0.0	6,444	0.0		
14 石油貯蔵施設立地対策交付金	7,174	0.0	7,174	0.0		
15 分担金及び負担金	324,073	0.8			324,073	0.8
16 使用料及び手数料	617,337	1.5			617,337	1.5
17 国庫支出金	4,890,237	11.9	4,890,237	11.9		
18 県支出金	3,157,856	7.7	3,157,856	7.7		
19 財産収入	62,795	0.1			62,795	0.1
20 寄附金	407,236	1.0			407,236	1.0
21 繰入金	1,231,524	3.0			1,231,524	3.0
22 繰越金	300,000	0.7			300,000	0.7
23 諸収入	1,803,250	4.4			1,803,250	4.4
24 市債	2,160,464	5.3	2,160,464	5.3		
歳入合計	41,130,000	100.0	24,894,648	60.6	16,235,352	39.4

※科目は、予算書の「款」による。



## 解 説

自主財源 … 地方公共団体が自主的に収入しうる財源  
(地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、繰入金、繰越金など)

依存財源 … 国又は県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入  
(地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税、地方債など)

## 市 税

市民税については、個人における給与所得等の伸びや法人における一部業種での増益などから、4千9百万円、1.0%の増額とし、固定資産税については、地価の下落がある一方、新增築家屋の増加が見込まれ、全体として3千3百万円、0.7%の増額とした。

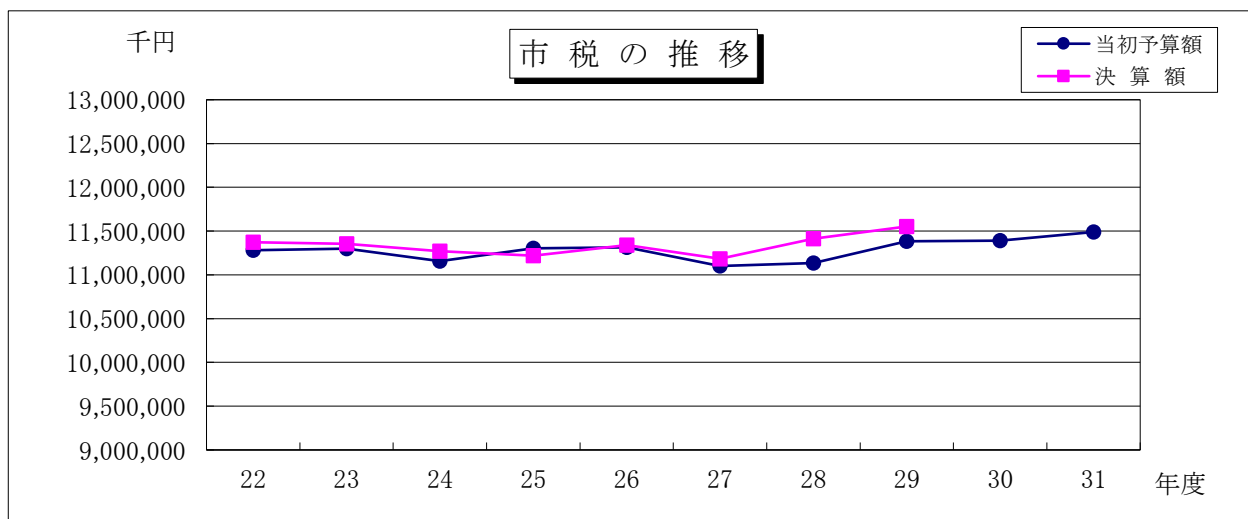
また、軽自動車税については、新課税及び重課税対象車の増加から1千2百万円、3.9%の増額とした。

(単位:千円、%)

区 分	本 年 度 当初予算額 (A)	前 年 度 当初予算額 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
市民税	4,876,890	4,828,231	48,659	1.0
個人	4,145,394	4,110,784	34,610	0.8
法人	731,496	717,447	14,049	2.0
固定資産税	5,127,135	5,093,784	33,351	0.7
純固定資産税	5,099,065	5,067,117	31,948	0.6
国有資産交・納付金	28,070	26,667	1,403	5.3
軽自動車税	316,625	304,604	12,021	3.9
市たばこ税	643,626	637,628	5,998	0.9
鉱産税	558	915	△ 357	△ 39.0
入湯税	91,235	94,545	△ 3,310	△ 3.5
都市計画税	433,068	430,433	2,635	0.6
計	11,489,137	11,390,140	98,997	0.9

(単位:千円)

年 度	当初予算額	決 算 額
22	11,282,363	11,371,986
23	11,300,672	11,353,997
24	11,158,201	11,269,587
25	11,302,183	11,218,449
26	11,313,073	11,338,500
27	11,100,947	11,183,801
28	11,134,477	11,412,941
29	11,384,257	11,552,407
30	11,390,140	
31	11,489,137	



## 地方交付税

普通交付税については、合併算定替加算の縮減は続くが、公債費算入額の増加及び社会保障経費の増等を算入した国の地方財政計画の伸び率などから交付額を見込み、3億2百万円、2.8%の増額とした。なお、地方財政計画上の地方交付税の伸びは、国の税収や景気などの影響も受けることから、今後も増加が見込めるかは不透明であることに注意したい。

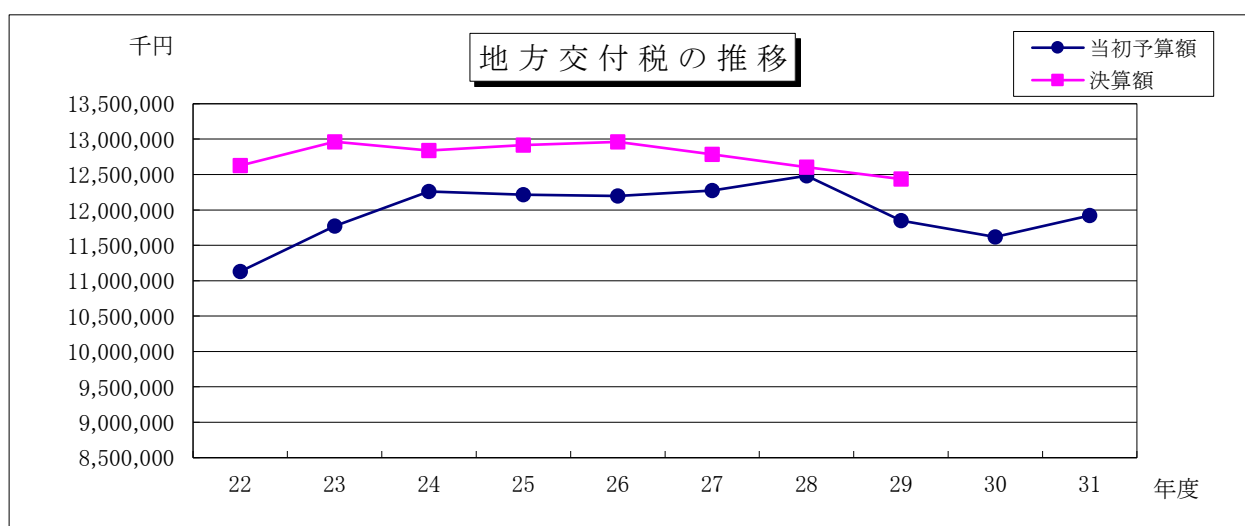
特別交付税については、算定対象となる経費の見込みから、前年度と同額とした。

(単位:千円、%)

区 分	本年度 当初予算額 (A)	前年度 当初予算額 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C) / (B)
普通交付税	10,972,000	10,670,000	302,000	2.8
特別交付税	950,000	950,000	0	0.0
計	11,922,000	11,620,000	302,000	2.6

(単位:千円)

年 度	当 初 予 算 額		決 算 額	
	普通交付税	特別交付税	普通交付税	特別交付税
22	10,330,000	800,000	11,480,901	1,144,824
23	10,870,000	900,000	11,571,067	1,392,515
24	11,350,000	912,000	11,838,340	1,001,164
25	11,300,000	914,000	11,992,193	924,600
26	11,280,000	915,000	12,027,878	933,210
27	11,360,000	913,000	11,854,019	930,219
28	11,593,000	890,000	11,591,201	1,013,473
29	10,901,000	950,000	11,253,890	1,182,740
30	10,670,000	950,000		
31	10,972,000	950,000		



## 基金繰入金

一般会計の財源調整を目的とする「財政調整基金」のほか、「地域振興基金」や「地域福祉基金」などの特定の目的を有する基金についても、それぞれの目的達成に必要な事業の財源として繰り入れた。

また、公債費のピークに対応するため、平成30年度から計画的に減債基金の繰入れを行っている。

(単位:千円、%)

区 分	本年度 当初予算額 (A)	前年度 当初予算額 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)	本年度当該繰入金を 充当して行う主な事業
財政調整基金繰入金	546,017	664,438	△ 118,421	△ 17.8	
減債基金繰入金	400,000	200,000	200,000	100.0	元金償還金
庁舎建設基金繰入金	—	19,053	△ 19,053	皆減	
国際交流基金繰入金	7,254	3,500	3,754	107.3	生涯スポーツ活動推進事業 ほか
地域振興基金繰入金	234,231	212,167	22,064	10.4	定住化促進事業 ほか
教育振興基金繰入金	1,350	5,682	△ 4,332	△ 76.2	歴史図書館事業 ほか
地域福祉基金繰入金	39,290	41,730	△ 2,440	△ 5.8	緊急通報装置設置事業 ほか
災害見舞基金繰入金	3,000	3,000	0	0.0	災害見舞基金給付事業
中心市街地活性化基金繰入金	380	818	△ 438	△ 53.5	創業支援事業
計	1,231,522	1,150,388	81,134	7.1	

## 基金残高

(積立基金)

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度末 残高見込 (A)	平成29年度末 残高 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
財政調整基金	4,086,894	3,125,044	961,850	30.8
減債基金	1,799,915	1,799,516	399	0.0
庁舎建設基金 ※1	—	1,310,220	△ 1,310,220	皆減
国際交流基金	88,870	92,294	△ 3,424	△ 3.7
地域振興基金	455,978	421,606	34,372	8.2
教育振興基金	62,102	67,769	△ 5,667	△ 8.4
公園整備基金	49,272	49,261	11	0.0
ふるさと水と土保全基金	11,050	11,047	3	0.0
地域福祉基金	211,999	250,402	△ 38,403	△ 15.3
災害見舞基金	9,803	12,800	△ 2,997	△ 23.4
中心市街地活性化基金	381	1,198	△ 817	△ 68.2
公共施設等総合管理基金 ※2	1,000,000	—	1,000,000	皆増
加治川用水土地改良事業基金	445,439	371,156	74,283	20.0
計	8,221,703	7,512,313	709,390	9.4

※1 平成31年3月21日付けで廃止

※2 平成31年3月22日付けで設置

(定額運用基金)

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度末 残高見込 (A)	平成29年度末 残高 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金 ※3	—	10,014	△ 10,014	皆減
うち現金	—	10,014	△ 10,014	皆減
うち貸付	—	0	0	0.0
一般旅券印紙等購買基金	2,000	2,000	0	0.0
うち現金	337	417	△ 80	△ 19.2
うち印紙・証紙	1,663	1,583	80	5.1

※3 平成31年3月31日付けで廃止

## 市 債

普通債では、総務債について、市庁舎建設事業及び新庁舎維持管理体制構築事業の完了により皆減、民生債について、(仮称)総合福祉センター整備工事の実施に伴い、社会福祉施設整備事業債が増額したことにより、4千8百万円、328.3%の増額とした。

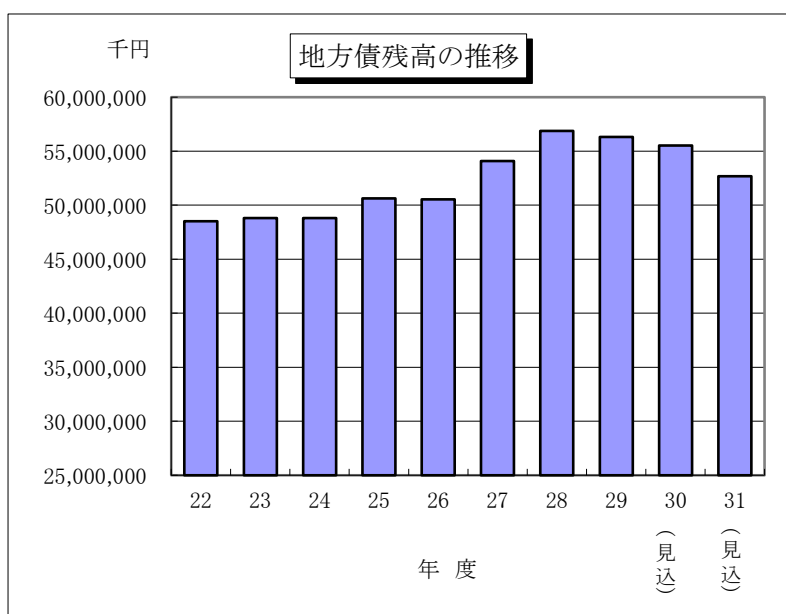
また、教育債では、住吉小学校及び二葉小学校グラウンド整備事業や東中学校武道場改築事業が完了したことなどにより、4億9千4百万円、75.9%の減額とし、普通交付税の振替措置として起債する臨時財政対策債は、国の地方財政計画の推計から、2億7千3百万円、19.4%の減額とした。

(単位:千円、%)

区 分	本年度 当初予算額 (A)	前年度 当初予算額 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)	主な充当事業
普通債	1,022,300	1,976,000	△ 953,700	△ 48.3	
総務債	0	261,400	△ 261,400	皆減	
民生債	62,100	14,500	47,600	328.3	障害者地域生活支援事業 ほか
衛生債	42,600	29,400	13,200	44.9	水道対策推進事業
農林水産業債	273,300	400,300	△ 127,000	△ 31.7	県営ほ場整備参画事業、国営付帯県営かんがい排水参画事業 ほか
土木債	482,000	618,200	△ 136,200	△ 22.0	市道改良整備事業、自然災害防止事業、橋りょう修繕事業 ほか
消防債	5,600	1,100	4,500	409.1	防災基盤整備事業
教育債	156,700	651,100	△ 494,400	△ 75.9	豊浦中学校区統合小学校整備事業、東小学校建設事業(グラウンド) ほか
臨時財政対策債	1,138,164	1,411,240	△ 273,076	△ 19.4	
計	2,160,464	3,387,240	△ 1,226,776	△ 36.2	

## 地方債残高(年度末)

年 度	地方債残高 (千円)
22	48,532,092
23	48,816,529
24	48,818,023
25	50,638,259
26	50,534,157
27	54,098,769
28	56,864,957
29	56,306,361
30(見込)	55,514,214
31(見込)	52,681,112



### (3) 歳出予算の概要

#### 目的別歳出予算

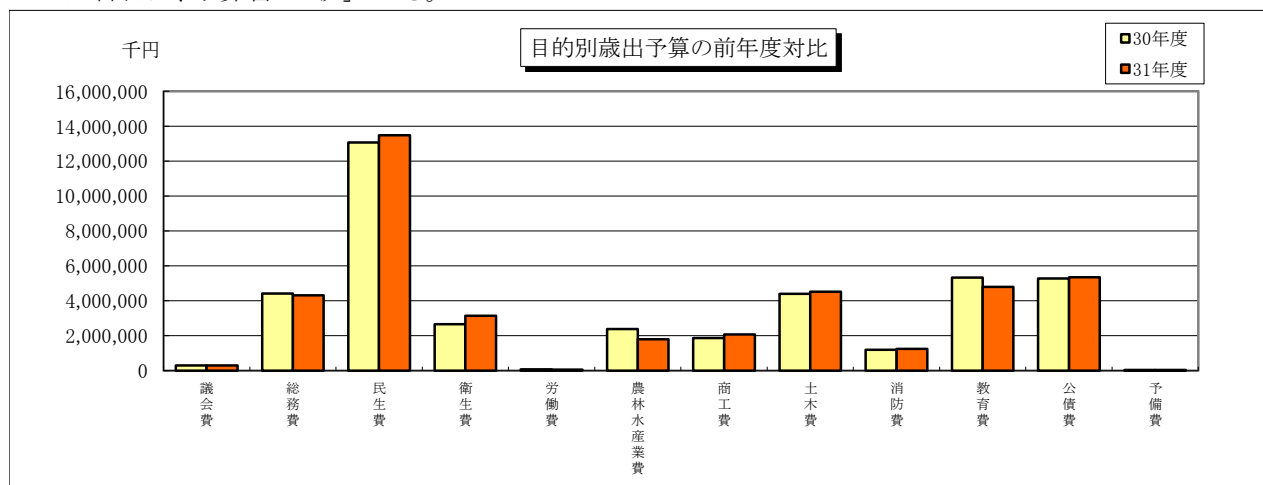
民生費は、私立保育園運営委託事業等の増により、4億2千1百万円、3.2%の増額、衛生費は、前年度に続き、油井廃坑事業の実施などにより、4億9千5百万円、18.7%の増額、また、商工費は、プレミアム付商品券発行事業の実施などにより、2億4百万円、10.9%の増額とした。

一方で、農林水産業費は、農業集落排水事業特別会計を廃止し、下水道事業会計を設置することなどにより、5億8千2百万円、24.4%の減額、教育費は、住吉小学校及び二葉小学校のグラウンド整備や東中学校武道場改築が完了したことなどにより、5億3千4百万円、10.0%の減額とした。

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)	主な事務事業
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比			
1 議 会 費	291,817	0.7	304,352	0.7	△ 12,535	△ 4.1	議会議員費、議事録編集事業、政務活動事業 ほか
2 総 務 費	4,316,006	10.5	4,412,706	10.8	△ 96,700	△ 2.2	住民情報システム管理運営事業、ふるさとしばた応援寄附推進事業 ほか
3 民 生 費	13,479,652	32.8	13,058,358	31.8	421,294	3.2	障害者自立支援給付事業、私立保育園運営委託事業 ほか
4 衛 生 費	3,148,057	7.7	2,652,792	6.5	495,265	18.7	広域ごみ処理施設運営事業、油井廃坑事業 ほか
5 労 働 費	62,424	0.1	72,832	0.2	△ 10,408	△ 14.3	労働金庫特別預託事業、若者就労支援事業 ほか
6 農林水産業費	1,803,012	4.4	2,384,781	5.8	△ 581,769	△ 24.4	多面的機能支払交付金事業、県営ほ場整備参画事業 ほか
7 商 工 費	2,071,686	5.0	1,867,358	4.6	204,328	10.9	商工振興制度融資・支援事業、プレミアム付商品券発行事業 ほか
8 土 木 費	4,514,593	11.0	4,392,073	10.7	122,520	2.8	下水道対策推進事業、市道改良整備事業 ほか
9 消 防 費	1,244,814	3.0	1,197,867	2.9	46,947	3.9	広域常備消防活動運営事業、非常備消防活動運営事業 ほか
10 教 育 費	4,799,053	11.7	5,332,945	13.0	△ 533,892	△ 10.0	認定こども園支援事業、豊浦中学校校区統合小学校整備事業 ほか
11 公 債 費	5,348,886	13.0	5,273,936	12.9	74,950	1.4	元金、利子
12 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0	
歳 出 合 計	41,130,000	100.0	41,000,000	100.0	130,000	0.3	

※科目は、予算書の「款」による。



## 性質別歳出予算

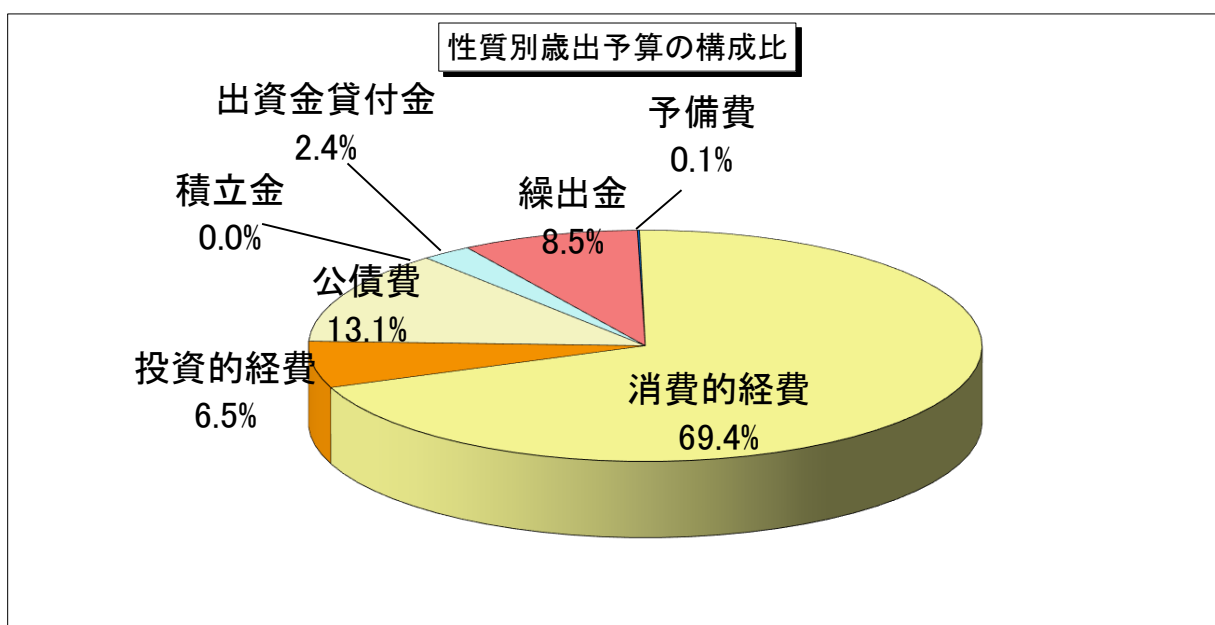
消費的経費における人件費について、定年退職者数の増加に伴う退職手当の増額などにより、1億9千6百万円、3.1%の増額、扶助費は、障害者自立支援給付事業の増額などにより、3億1千万円、3.7%の増額、補助費等は、農業集落排水事業特別会計及び下水道事業特別会計を廃止し、下水道事業会計を設置することに伴い、一般会計からの支出科目を繰出金から補助費等へ移したことなどにより、25億6千6百万円、60.9%の増額とした。

一方、投資的経費における普通建設事業では、市庁舎建設の完了などにより、10億5千3百万円、28.3%の減額、繰出金は、下水道事業会計の設置に伴う繰出金の減額などにより、17億4千9百万円、33.3%の減額とした。

(単位:千円、%)

区 分	本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
1 消費的経費	28,552,558	69.4	25,407,850	62.0	3,144,708	12.4
(1)人件費	6,536,421	15.9	6,340,344	15.5	196,077	3.1
(2)物件費	5,850,428	14.2	5,779,428	14.1	71,000	1.2
(3)維持補修費	715,164	1.7	714,207	1.7	957	0.1
(4)扶助費	8,668,304	21.1	8,358,055	20.4	310,249	3.7
(5)補助費等	6,782,241	16.5	4,215,816	10.3	2,566,425	60.9
うち一部事務組合負担金	2,127,247	5.2	2,074,056	5.1	53,191	2.6
2 投資的経費	2,672,625	6.5	3,725,718	9.1	△ 1,053,093	△ 28.3
うち普通建設事業	2,672,625	6.5	3,725,718	9.1	△ 1,053,093	△ 28.3
3 公債費	5,379,370	13.1	5,299,691	12.9	79,679	1.5
4 積立金	2,811	0.0	2,955	0.0	△ 144	△ 4.9
5 出資金貸付金	973,479	2.4	1,265,345	3.1	△ 291,866	△ 23.1
6 繰出金	3,499,157	8.5	5,248,441	12.8	△ 1,749,284	△ 33.3
7 予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
歳出合計	41,130,000	100.0	41,000,000	100.0	130,000	0.3

※区分は、地方財政状況調査の「性質別」による。



## 目的税等の使途に関する調書

市税の中で、一定の政策目的を達成するために使途を限定して課税しているものを目的税といいます。当市が採用する目的税は、「都市計画税」及び「入湯税」です。

また、消費税法等の改正により、平成26年4月1日から消費税及び地方消費税の税率が、5%から8%へ引き上げられました。また、平成31年10月1日からは、軽減税率対象品目を除き、8%から10%へ引き上げられる予定です。この引上げ分は、全て「社会保障施策に要する経費」に充てることとされています。さらに、平成31年度から導入される予定の森林環境譲与税は、森林整備及びその促進に充てることとされています。

当市の一般会計当初予算における上記経費の使途状況（事業区分別の充当額。事務費や事務職員の人件費等を除く。）は、次のとおりです。

### 1 都市計画税

予算額 433,068千円

(単位：千円)

充当事業の区分	歳出予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	うち充当額
I 街路	19,298	0	0	0	0	19,298	3,629
II 公園	258,322	15,500	0	13,900	12,868	216,054	40,630
III 下水道	1,910,050	0	0	60,100	0	1,849,950	347,890
IV その他まちづくり等	341,903	20,490	3,903	12,600	87,321	217,589	40,919
合計	2,529,573	35,990	3,903	86,600	100,189	2,302,891	433,068

### 2 入湯税

予算額 91,235千円

(単位：千円)

充当事業の区分	歳出予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	うち充当額
I 観光振興	351,524	23,510	0	0	33,288	294,726	44,961
II 消防施設	162,984	0	0	5,600	0	157,384	24,009
III 環境衛生施設	469,315	298,011	24,466	0	886	145,952	22,265
合計	983,823	321,521	24,466	5,600	34,174	598,062	91,235

### 3 地方消費税交付金

予算額 1,756,000千円

のうち社会保障財源化分

723,000千円

(単位：千円)

充当事業の区分	歳出予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	うち充当額	
I 社会福祉	児童・母子福祉	5,479,483	1,628,441	566,602	0	390,579	2,893,861	251,328
	高齢者福祉	1,689,093	0	249,298	900	59,921	1,378,974	119,762
	障がい者福祉	2,379,139	1,005,391	563,265	60,300	1,141	749,042	65,054
	生活保護	1,285,425	904,043	4,577	0	0	376,805	32,725
II 社会保険	国民健康保険	682,085	79,792	270,873	0	0	331,420	28,783
	介護保険	1,544,769	6,503	3,251	0	0	1,535,015	133,314
	年金	15,496	15,496	0	0	0	0	0
III 保健衛生	健康・医療	1,130,315	5,936	113,318	42,600	149,219	819,242	71,150
	感染症予防	240,691	0	0	0	219	240,472	20,884
合計	14,446,496	3,645,602	1,771,184	103,800	601,079	8,324,831	723,000	

### 4 森林環境譲与税

予算額 9,700千円

(単位：千円)

充当事業の区分	歳出予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	うち充当額	
I 林業振興	林業振興	64,402	0	33,690	0	7,340	23,372	9,700
合計		64,402	0	33,690	0	7,340	23,372	9,700



## ふるさとしばた応援寄附金の使途に関する調書

新発田市では、魅力あふれる「住みよいまち しばた」の実現に向けて、ふるさと納税制度による寄附金「ふるさとしばた応援寄附金」を次の事業に使わせていただきます。

### 1 平成29年度の寄附金を充当する事業（地域振興基金積立分）

予算額 234,231千円

(単位：千円)

目的	款	項	事業名	充当額	
少子化対策	3	民生費	2 児童福祉費	第3子以降学校給食費支援事業	5,163
	4	衛生費	1 保健衛生費	子ども医療費助成事業	43,716
	4	衛生費	1 保健衛生費	第3子以降出産費助成事業	2,170
産業振興	5	労働費	1 労働諸費	若者就労支援事業	4,293
	6	農林水産業費	1 農業費	アスパラ等新発田野菜・果樹拡大支援事業	3,969
	6	農林水産業費	1 農業費	強い農林水産業づくり支援事業	11,384
	6	農林水産業費	1 農業費	担い手育成総合発展支援事業（農業再建プロジェクト）	7,919
	7	商工費	1 商工費	創業支援事業	5,581
	7	商工費	1 商工費	まちなか賑わい創出事業	4,719
	7	商工費	1 商工費	城下町しばた全国雑煮合戦開催企画事業	1,350
	7	商工費	1 商工費	中小企業・小規模企業等支援事業	1,587
	7	商工費	1 商工費	各種団体開催イベント企画事業	1,755
	7	商工費	1 商工費	誘客促進事業	4,260
	7	商工費	1 商工費	DMO活動トライアル事業	4,250
教育の充実	3	民生費	2 児童福祉費	食とみどりの新発田っ子プラン推進事業（幼稚園・保育園）	1,783
	10	教育費	1 教育総務費	食とみどりの新発田っ子プラン推進事業（小・中学校）	8,090
	10	教育費	2 小学校費	小学校補助教員派遣事業	11,009
	10	教育費	2 小学校費	放課後子ども教室推進事業	2,600
	10	教育費	3 中学校費	中学校補助教員派遣事業	4,057
市長一任	8	土木費	4 都市計画費	定住化促進事業	38,573
	8	土木費	4 都市計画費	住宅リフォーム支援事業	36,687
	10	教育費	2 小学校費	小学校コンピュータ教育推進事業	6,036
	10	教育費	3 中学校費	中学校コンピュータ教育推進事業	23,280
合 計				234,231	

### 2 平成31年度の寄附金を活用する主な事業（個別の寄附目的として設定した事業）

目的	款	項	事業名	
少子化対策	3	民生費	2 児童福祉費	子ども発達相談事業
	3	民生費	2 児童福祉費	子育て応援カード事業
	3	民生費	2 児童福祉費	保育料等助成事業
	4	衛生費	1 保健衛生費	すこやか育児支援事業
	10	教育費	6 保健体育費	スポーツで子育て・定住促進応援事業
産業振興	5	労働費	1 労働諸費	企業間連携促進（S S I B A）事業
	6	農林水産業費	1 農業費	地域農産物等輸出促進事業
	7	商工費	1 商工費	蒔谷虹児記念館活用事業
	7	商工費	1 商工費	市島邸活用事業
	7	商工費	1 商工費	月岡温泉支援事業
教育の充実	10	教育費	5 社会教育費	新発田市指定文化財保存修理支援事業
	10	教育費	5 社会教育費	土曜学習支援事業
	10	教育費	6 保健体育費	スポーツ&カルチャーツーリズム推進事業
	10	教育費	6 保健体育費	生涯スポーツ活動推進事業
	10	教育費	6 保健体育費	パラスポーツ振興応援事業
健康長寿	3	民生費	1 社会福祉費	地域ふれあいルーム事業
	4	衛生費	1 保健衛生費	めざせ100彩健康づくり推進事業
	4	衛生費	1 保健衛生費	へき地巡回診療事業
	10	教育費	6 保健体育費	「城下町しばたスポーツフェスタ」推進事業

### Ⅲ 平成31年度特別会計当初予算概要

#### (1) 土地取得事業特別会計

街路事業等の進捗を図るため、代替用地等の先行取得を行うことを目的とする特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 使用料及び手数料	6	14.3	6	14.6	0	0.0
2 財産収入	36	85.7	35	85.4	1	2.9
歳 入 合 計	42	100.0	41	100.0	1	2.4

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 土地開発基金積立金	36	85.7	35	85.4	1	2.9
2 土地開発基金償還金	6	14.3	6	14.6	0	0.0
歳 出 合 計	42	100.0	41	100.0	1	2.4

## (2) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険法に基づき実施する国民健康保険事業を行う特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 国民健康保険税	1,723,330	20.3	1,683,733	20.2	39,597	2.4
2 使用料及び手数料	46	0.0	46	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 県支出金	5,906,614	69.5	5,936,819	71.2	△ 30,205	△ 0.5
5 財産収入	70	0.0	40	0.0	30	75.0
6 繰入金	855,531	10.0	699,951	8.4	155,580	22.2
7 繰越金	1	0.0	2	0.0	△ 1	△ 50.0
8 諸収入	14,407	0.2	14,408	0.2	△ 1	0.0
歳 入 合 計	8,500,000	100.0	8,335,000	100.0	165,000	2.0

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務費	140,669	1.7	154,564	1.9	△ 13,895	△ 9.0
2 保険給付費	5,823,303	68.5	5,866,544	70.4	△ 43,241	△ 0.7
3 国民健康保険事業費納付金	2,344,887	27.6	2,118,257	25.4	226,630	10.7
4 保健事業費	152,771	1.8	157,294	1.9	△ 4,523	△ 2.9
5 基金積立金	70	0.0	40	0.0	30	75.0
6 公債費	12,699	0.1	12,699	0.1	0	0.0
7 諸支出金	10,601	0.1	10,602	0.1	△ 1	0.0
8 予備費	15,000	0.2	15,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	8,500,000	100.0	8,335,000	100.0	165,000	2.0

### (3) 介護保険事業特別会計

介護保険法に基づき実施する介護保険事業を行う特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 保険料	2,172,341	20.3	2,156,070	21.3	16,271	0.8
2 使用料及び手数料	296	0.0	27	0.0	269	996.3
3 国庫支出金	2,542,297	23.8	2,402,098	23.7	140,199	5.8
4 支払基金交付金	2,767,208	26.0	2,614,675	25.9	152,533	5.8
5 県支出金	1,548,463	14.5	1,457,047	14.4	91,416	6.3
6 財産収入	113	0.0	98	0.0	15	15.3
7 繰入金	1,644,632	15.4	1,485,475	14.7	159,157	10.7
8 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9 諸収入	649	0.0	1,509	0.0	△ 860	△ 57.0
歳 入 合 計	10,676,000	100.0	10,117,000	100.0	559,000	5.5

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務管理費	226,684	2.1	233,743	2.3	△ 7,059	△ 3.0
2 保険給付費	9,860,107	92.4	9,267,744	91.6	592,363	6.4
3 地域支援事業費	586,328	5.5	612,597	6.1	△ 26,269	△ 4.3
4 基金積立金	127	0.0	112	0.0	15	13.4
5 諸支出金	1,754	0.0	1,804	0.0	△ 50	△ 2.8
6 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	10,676,000	100.0	10,117,000	100.0	559,000	5.5

#### (4) 後期高齢者医療特別会計

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき実施する後期高齢者医療事業を行う特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 後期高齢者医療保険料	727,957	71.4	714,119	68.3	13,838	1.9
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 繰入金	266,033	26.1	312,006	29.9	△ 45,973	△ 14.7
4 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸収入	26,008	2.5	18,873	1.8	7,135	37.8
歳 入 合 計	1,020,000	100.0	1,045,000	100.0	△ 25,000	△ 2.4

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務費	34,477	3.4	37,700	3.6	△ 3,223	△ 8.5
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	945,836	92.7	969,586	92.8	△ 23,750	△ 2.4
3 保健事業費	37,666	3.7	35,233	3.4	2,433	6.9
4 諸支出金	1,021	0.1	1,481	0.1	△ 460	△ 31.1
5 予備費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	1,020,000	100.0	1,045,000	100.0	△ 25,000	△ 2.4

## (5) 宅地造成事業特別会計

優良な宅地の整備、維持管理及び売却を行う特別会計

・管理を行っている地区 豊町、本町、中曽根町、菅谷、金塚

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 使用料及び手数料	165	2.2	162	0.8	3	1.9
2 財産収入	7,370	97.8	20,680	99.2	△ 13,310	△ 64.4
歳 入 合 計	7,535	100.0	20,842	100.0	△ 13,307	△ 63.8

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 宅地造成事業	1,576	20.9	1,880	9.0	△ 304	△ 16.2
2 一般会計償還金	5,959	79.1	18,962	91.0	△ 13,003	△ 68.6
歳 出 合 計	7,535	100.0	20,842	100.0	△ 13,307	△ 63.8

## (6) 食品工業団地造成事業特別会計

食品工業団地の維持管理及び売却を行う特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 財産収入	103,419	100.0	52,650	100.0	50,769	96.4
歳 入 合 計	103,419	100.0	52,650	100.0	50,769	96.4

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 事業費	1,183	1.1	1,082	2.1	101	9.3
2 公債費	102,236	98.9	51,568	97.9	50,668	98.3
歳 出 合 計	103,419	100.0	52,650	100.0	50,769	96.4

## (7) コミュニティバス事業特別会計

市街地循環バス(あやめバス)及びコミュニティバスの運行を行う特別会計

- ・市街地循環バス(あやめバス) 新潟交通観光バス(株)に運転業務を委託
- ・新発田市コミュニティバス(菅谷・加治地区) NPO法人七葉に運転業務を委託
- ・川東コミュニティバス 新潟交通観光バス(株)に運転業務を委託
- ・松浦地区デマンド交通 新発田ハイヤー協会に運転業務を委託

(歳入) (単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 使用料及び手数料	11,267	6.7	12,049	7.0	△ 782	△ 6.5
2 県支出金	2,152	1.3	1,019	0.6	1,133	111.2
3 財産収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
4 繰入金	154,515	91.5	157,767	91.8	△ 3,252	△ 2.1
5 諸収入	964	0.5	963	0.6	1	0.1
歳 入 合 計	168,900	100.0	171,800	100.0	△ 2,900	△ 1.7

(歳出) (単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 事業費	167,434	99.1	170,192	99.1	△ 2,758	△ 1.6
2 コミュニティバス運行基金費	966	0.6	1,108	0.6	△ 142	△ 12.8
3 予備費	500	0.3	500	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	168,900	100.0	171,800	100.0	△ 2,900	△ 1.7

## (8) 藤塚浜財産区特別会計

藤塚浜財産区所有地の維持管理を行う特別会計

- ・財産区所有地の維持管理及び財産区における地域振興事業に対する助成を実施

(歳入) (単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 財産収入	1,825	19.4	1,815	19.5	10	0.6
2 繰入金	6,800	72.4	6,700	72.1	100	1.5
3 繰越金	774	8.2	784	8.4	△ 10	△ 1.3
4 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	9,400	100.0	9,300	100.0	100	1.1

(歳出) (単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務費	3,900	41.5	3,800	40.8	100	2.6
2 地域振興費	5,000	53.2	5,000	53.8	0	0.0
3 予備費	500	5.3	500	5.4	0	0.0
歳 出 合 計	9,400	100.0	9,300	100.0	100	1.1

## IV 平成31年度下水道事業会計当初予算概要

平成31年度から、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計及び一般会計の一部に地方公営企業法の一部(財務規定等)適用し、公営企業会計へと移行する。

平成31年度予算は、収益的収支の収入を、3,599,333千円(皆増)、支出を、3,469,895千円(皆増)とする。

資本的収支の収入を、5,237,117千円(皆増)、支出を、5,753,331千円(皆増)とし、収入不足額の516,214千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補填する。

なお、建設投資では、汚水管渠(きょ)等整備工事及び新栄町ポンプ場建設工事等の建設改良工事を実施する。

### ① 業務の予定量

項目	本年度予定量(A)	前年度予定量(B)	比較(A)-(B)	増減率(%)
1 接続戸数(戸)	18,988	—	18,988	皆増
2 年間有収水量(m <sup>3</sup> )	6,243,485	—	6,243,485	皆増
3 一日平均有収水量(m <sup>3</sup> )	17,105	—	17,105	皆増

### ② 収益的収入及び支出の予定額

(単位:千円、%)

項目	本年度予定額(A)	前年度予定額(B)	比較(A)-(B)	増減率
収入	1 下水道事業収益	3,599,333	—	皆増
	(1) 営業収益	1,103,209	—	皆増
	(2) 営業外収益	2,474,862	—	皆増
	(3) 特別利益	21,262	—	皆増
支出	1 下水道事業費用	3,469,895	—	皆増
	(1) 営業費用	2,837,158	—	皆増
	(2) 営業外費用	593,781	—	皆増
	(3) 特別損失	37,956	—	皆増
	(4) 予備費	1,000	—	皆増
収支差引	129,438	—	129,438	皆増

### ③ 資本的収入及び支出の予定額

(単位:千円、%)

項目	本年度予定額(A)	前年度予定額(B)	比較(A)-(B)	増減率
収入	1 資本的収入	5,237,117	—	皆増
	(1) 企業債	2,628,800	—	皆増
	(2) 他会計補助金	1,116,423	—	皆増
	(3) 国庫補助金	1,233,950	—	皆増
	(4) 県補助金	39,450	—	皆増
	(5) 分担金及び負担金	213,494	—	皆増
	(6) 返済金	5,000	—	皆増
支出	1 資本的支出	5,753,331	—	皆増
	(1) 建設改良費	4,018,053	—	皆増
	(2) 企業債償還金	1,730,078	—	皆増
	(3) 貸付金	5,000	—	皆増
	(4) 予備費	200	—	皆増
収入不足額	△ 516,214	—	△ 516,214	皆増

### ④ 特例的収入及び支出の予定額

(単位:千円、%)

項目	本年度予定額(A)	前年度予定額(B)	比較(A)-(B)	増減率
収入	1 特例的収入	238,024	—	皆増
	(1) 未収金	238,024	—	皆増
支出	2 特例的支出	216,248	—	皆増
	(1) 未払金	216,248	—	皆増
収入不足額	21,776	—	21,776	皆増

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額516,214千円の補填財源

- ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 163,763千円
- ・消費税及び地方消費税特例的収支調整額 1,854千円
- ・引継金 113,794千円
- ・当年度分損益勘定留保資金 236,803千円



## V 平成31年度水道事業会計当初予算概要

平成31年度予算は、収益的収支の収入を、2,320,715千円(前年度比6.5%増)、支出を、2,129,503千円(前年度比0.7%増)とする。

資本的収支の収入を、883,495千円(前年度比9.3%増)、支出を、1,848,090千円(前年度比10.4%増)とし、収入不足額の964,595千円は、損益勘定留保資金等で補填する。

なお、建設投資では、配水管更新工事及び浄・配水施設整備工事等の施設改良工事を実施する。

### ① 業務の予定量

項 目	本年度予定量(A)	前年度予定量(B)	比較(A)-(B)	増減率(%)
1 給水戸数(戸)	34,267	34,304	△ 37	△ 0.1
2 給水人口(人)	91,157	92,508	△ 1,351	△ 1.5
3 年間総配水量(m <sup>3</sup> )	12,022,000	12,286,000	△ 264,000	△ 2.1
4 一日平均配水量(m <sup>3</sup> )	32,847	33,660	△ 813	△ 2.4

### ② 収益的収入及び支出の予定額

(単位:千円、%)

項 目	本年度予定額(A)	前年度予定額(B)	比較(A)-(B)	増減率	
収入	1 水道事業収益	2,320,715	2,178,827	141,888	6.5
	(1) 営業収益	2,030,469	1,895,149	135,320	7.1
	(2) 営業外収益	290,145	283,577	6,568	2.3
	(3) 特別利益	101	101	0	0.0
支出	1 水道事業費用	2,129,503	2,115,168	14,335	0.7
	(1) 営業費用	1,957,931	1,939,989	17,942	0.9
	(2) 営業外費用	149,878	163,678	△ 13,800	△ 8.4
	(3) 特別損失	10,694	501	10,193	2,034.5
	(4) 予備費	11,000	11,000	0	0.0
収 支 差 引	191,212	63,659	127,553	200.4	

### ③ 資本的収入及び支出の予定額

(単位:千円、%)

項 目	本年度予定額(A)	前年度予定額(B)	比較(A)-(B)	増減率	
収入	1 資本的収入	883,495	808,034	75,461	9.3
	(1) 企業債	480,000	491,800	△ 11,800	△ 2.4
	(2) 出資金	86,972	58,146	28,826	49.6
	(3) 工事負担金	118,132	94,182	23,950	25.4
	(4) 固定資産売却代金	1	1	0	0.0
	(5) 国庫支出金	198,390	163,905	34,485	21.0
支出	1 資本的支出	1,848,090	1,673,439	174,651	10.4
	(1) 建設改良費	1,318,197	1,166,326	151,871	13.0
	(2) 企業債償還金	524,893	502,113	22,780	4.5
	(3) 予備費	5,000	5,000	0	0.0
収 入 不 足 額	△ 964,595	△ 865,405	△ 99,190	△ 11.5	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額964,595千円の補填財源

- ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 86,220千円
- ・過年度分損益勘定留保資金 138,706千円
- ・当年度分損益勘定留保資金 609,669千円
- ・減債積立金 70,000千円
- ・建設改良積立金 60,000千円

